

沖縄県経済2020年の回顧と2021年の展望

要 旨

【2020年の回顧】

～ 国内経済は厳しい状況のなか、持ち直しの動き ～

～ 県内経済は後退したのち下げ止まりの動き ～

- 国内経済は、新型コロナウイルスの影響で企業収益、設備投資、個人消費が弱い動きとなったものの、主に中国向けの輸出の回復から生産が持ち直したことから、全体としては厳しい状況のなか、持ち直しの動きとなった。
- 県内経済は、消費関連、建設関連が弱含む動きとなり、観光関連は後退したのち下げ止まりの動きとなったことから、全体として後退したのち下げ止まりの動きとなった。
- 個人消費は、19年10月の消費税率引上げの影響や、新型コロナウイルスの影響で全体的に弱含む動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、外出自粛による巣ごもり需要などで食品は既存店・全店ともに好調に推移した。耐久消費財では、新車販売は、観光客減少によるレンタカー需要の減少などで、前年を下回った。家電卸売は、特別定額給付金により一時、白物家電やエアコンが好調に推移するも、新型コロナウイルス感染再拡大の影響などで家電量販店向け販売が減少し、前年を下回った。
- 建設関連は、弱含む動きとなった。公共工事では前年を若干下回るものの底堅く推移した。民間工事では居住用で前年を大きく下回るなど一服感がみられた。
- 観光関連は、新型コロナウイルスの影響により、後退したのち下げ止まりの動きとなった。入域観光客数は国内客、外国客ともに大幅に減少した。主要ホテルは宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を下回った。観光施設、ゴルフ場入場者数も前年を下回った。
- 雇用情勢は、新型コロナウイルスの影響で、5月より単月の有効求人倍率（季調値）が1.0倍を下回り、完全失業率は上昇し悪化が続いた。また、企業倒産は新型コロナウイルスによる金融支援の効果により、件数は減少した。

【2021年の展望】

～ 国内経済は回復ペースが加速、県内経済は持ち直しの動き ～

- 国内経済は、新型コロナウイルスのダメージから徐々に回復していき、夏の東京オリンピック・パラリンピックの開始を契機に、その後は回復ペースが加速するものとみられる。
- 県内経済は、消費関連は巣ごもり需要や節約志向の継続が予想されることから、弱含む動きが継続する見込み。建設関連は公共工事では引き続き底堅く推移するが、民間工事では新型コロナウイルス感染拡大による影響で先行き不透明感が強く、設備投資や住宅投資の減少が見込まれることから、建設関連としては弱い動きとなろう。観光関連は新型コロナウイルスのワクチン接種の開始や、東京オリンピック・パラリンピックの開催により国内外からの人の動きが回復することから持ち直しの動きとなろう。全体として持ち直しの動きとなろう。
- 個人消費は、新型コロナウイルスのワクチン接種開始などで消費マインド回復に期待がかかるも、巣ごもり需要や節約志向の継続が予想されることから、弱含む動きが継続する見込み。
- 建設関連は、弱い動きとなろう。公共工事では引き続き底堅く推移するとみられる。民間工事では新型コロナウイルス感染拡大による影響で先行き不透明感が強く、設備投資や住宅投資の減少が見込まれることから弱い動きで推移するとみられる。
- 観光関連は、持ち直しの動きとなろう。新型コロナウイルスのワクチン接種の開始や東京オリンピック・パラリンピックの開催により、国内外からの人の動きが回復して入域観光客数は前年を上回ることが見込まれる。ただ、新型コロナウイルスの感染リスクが完全に払拭される訳ではないことから、年間1,000万人の回復には時間を要することが見込まれる。

I 2020年の回顧

県内経済の概況

県経済は、後退したのち下げ止まりの動き

2020年の**国内経済**は、新型コロナウイルスの影響により企業収益、設備投資、個人消費が弱い動きとなったものの、主に中国向けの輸出の回復から生産が持ち直す動きがみられたことから、全体としては厳しい状況のなか、持ち直しの動きがみられた1年となった。

県内経済は、消費関連、建設関連は弱含む動きとなり、観光関連は後退したのち下げ止まりの動きとなったことから、全体では後退したのち下げ止まりの動きとなった。個人消費は19年10月の消費税率引上げの影響や、新型コロナウイルスの影響で外出自粛の動きが強まり、全体的に弱含む動きとなった。建設関連は公共工事は底堅く推移したものの、民間工事は一服感がみられることから、全体では弱含みの動きとなった。観光関連は入新型コロナウイルスの影響により人の流れが大幅に制限された結果、後退したのち下げ止まりの動きとなった。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**は19年10月の消費税率引上げの影響や、新型コロナウイルスの影響で外出自粛の動きが強まり、全体的に弱含む動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、訪日外国人の減少や外出自粛の影響などで衣料、住居関連は減少。食料品は、巣ごもり需要などで好調に推移。全店ベースでは、新設店効果などから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は、観光客減少によるレンタカー需要の減少などで、前年を下回った。電気製品卸売販売額は、特別定額給付金により一時、白物家電やエアコンが好調に推移するも、新型コロナウイルス感染再拡大の影響などで量販店向け販売が減少し、前年を下回った。

建設関連は、公共工事では底堅く推移しているものの、民間工事では一服感がみられることから、全体では弱含みの動きとなった。

公共工事では、沖縄振興予算が前年度と同額となったが、発注ベースでは国、市町村などの工事が減少したことから前年を下回る見込みである。

民間工事では、住宅着工が持家、貸家、分譲で前年を下回っており、全体で前年同期比28.5%減と大きく下回る見込みである。とくに貸家(同37.9%減)と分譲マンション(同36.9%減)で減少率が大きくなるとみられる。建築着工(非居住用)は、消費税率が引き上げられた年であり、減少した前年と同水準となる見込みである。

観光関連は、新型コロナウイルスの影響により人の動きが大幅に制限された結果、後退したのち下げ止まりの動きとなった。入域観光客は国内客、外国客ともに大幅に減少し、20年の入域観光客数は年間の過去最高だった19年(1,016万人)の約4割の水準に落ち込む見込み。特に外国客は4月以降ゼロとなった。主要ホテルは、宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を大きく下回った。主要観光施設、ゴルフ場入場者数も前年を下回った。

雇用情勢は、悪化傾向が続いた。求人数は宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉業、サービス業など多くの業種で減少し、有効求人倍率は低下した。また、就業者数は前年並みに推移し、完全失業者数の増加により、完全失業率は上昇した。

企業倒産については、件数は34件と前年を16件下回り、負債総額は前年比36.3%減の36億4,000万円となった。75年の集計開始以来、件数および負債総額ともに過去最少となった。

(1) 個人消費

全体的に弱含む動きが継続

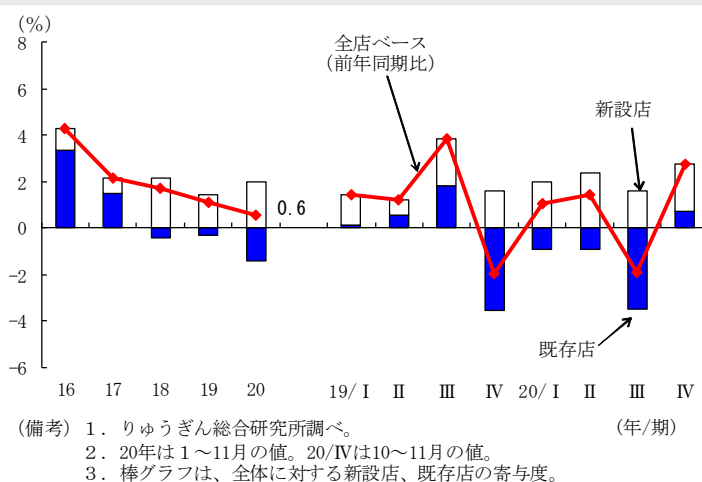
20年の個人消費は、19年10月の消費税率引上げの影響で弱含む動きが続いていたが、新型コロナウイルスの影響（4、5月）でさらに落ち込んだ。特別定額給付金の後押しなどで一時回復の動きがみられるも、感染再拡大の影響から再び弱含む動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要で、食料品はほぼ通年で好調に推移。第3四半期は前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要による反動減や、台風接近などによる影響がみられた。第4四半期は前年の消費税率引上げの反動増により、既存店ベースは前年を上回る見込み。全店ベースは新設店効果から前年を上回る見込み（図表1）。

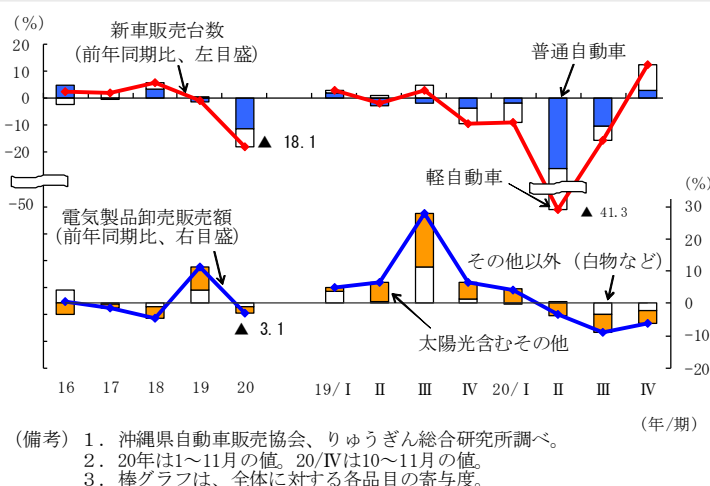
耐久消費財では、新車販売台数は第2四半期に緊急事態宣言の影響で大きく下落。自家用車需要は回復の動きがみられ、第4四半期は前年の消費税率引上げの反動増により、前年を上回る見込み。電気製品卸売販売額は、特別定額給付金の影響により白物家電やエアコンが一時好調に推移するも、新型コロナウイルスの影響で外出自粛の影響などで弱含む動きが継続し、前年を下回る見込み（図表2）。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境（事業規模30人以上）は名目賃金、実質賃金ともに2年連続で増加する見込み。消費者物価（沖縄県、総合）は前年を上回る見込み（図表3）。

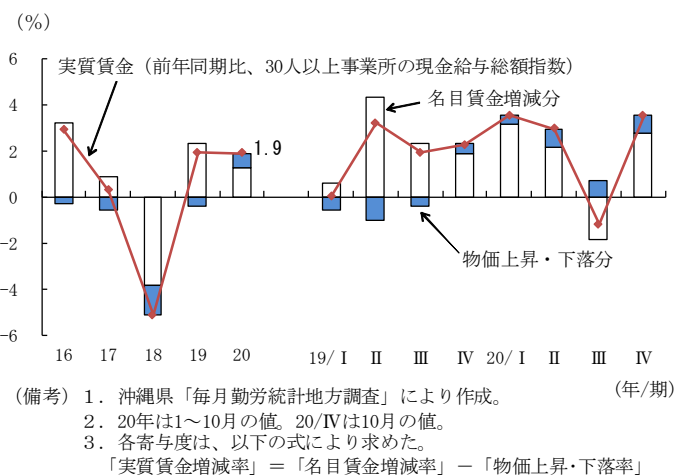
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



(2) 建設関連

弱含む動き

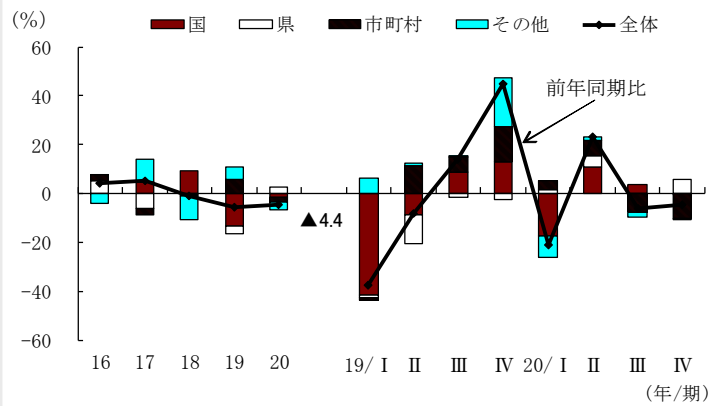
20年の建設関連は、公共工事では底堅く推移しているものの、民間工事では一服感がみられることから、全体では弱含む動きとなった。

公共工事では、沖縄振興予算が前年度と同額となり、国は道路や港湾、防衛関連工事が引き続きあるものの、前年をわずかに下回る見込みである。県は水道事業関連により前年を上回り、市町村は前年の文教施設や庁舎建設工事などの反動により前年を下回る見込みである(図表4)。

新設住宅着工戸数では、前年同期比28.5%減となり、前年を大きく下回る見込みである。貸家は新型コロナウイルス感染拡大の影響で先行き不透明感が強いことに加え、建築単価が引き続き高水準で推移していることから、前年を下回る見込みである。分譲はとくに木造戸建ての着工が多くみられ前年を上回るものの、マンションで前年を大きく下回る見込みである。よって、全体では前年を下回る見込みである(図表5)。

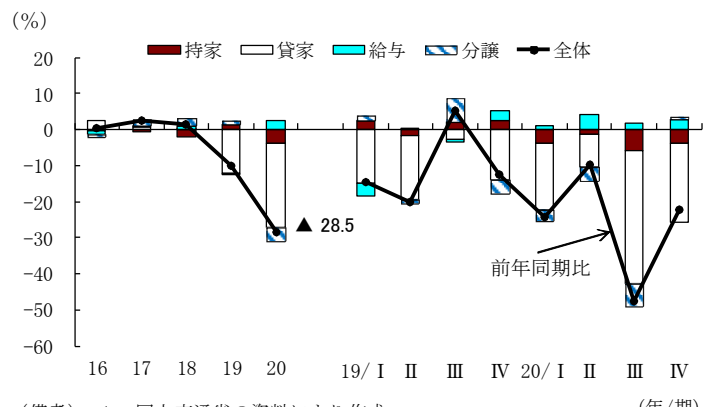
建築着工床面積(非居住用)は、大型の宿泊施設や社屋などの着工がみられ、前年を上回る時期もみられたが、全体では新型コロナウイルス感染拡大の影響で、民間工事の引き合いが弱く一服感がみられた。よって、消費税率が引き上げの影響から、減少した前年と同水準となる見込みである(図表6)。

図表4. 公共工事請負金額(発注者別)の動向



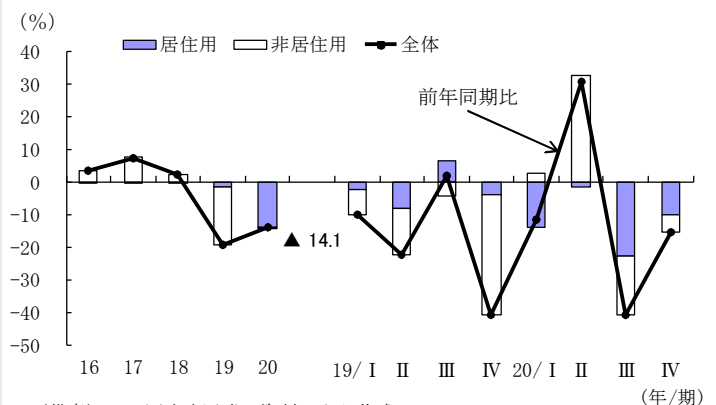
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 20年は1~11月の値。20/IVは10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 20年は1~11月の値。20/IVは10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 20年は1~11月の値。20/IVは10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

(3) 観光関連

後退したのち下げ止まりの動き

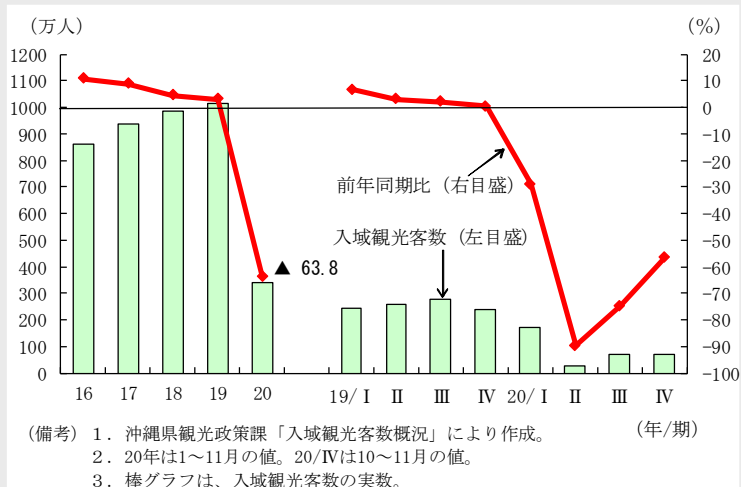
20 年の観光関連は、新型コロナウイルスの影響により、後退したのち下げ止まりの動きとなった。

入域観光客数は、1～11 月で前年同月比 63.8%減の 341.0 万人と、新型コロナウイルスの影響で人の移動が制限されたことから前年の約 4 割の水準にまで激減する見通し。そのうち国内客は 52.7%減となった。外国客は、入出国の制限により 4 月からゼロの月が続き 90.7%減となった。4 月に全国に発出された緊急事態宣言が 5 月 26 日に解除となり、政府のコロナ対応施策である GoTo トラベルに 10 月から東京都の発着が加わったことなどから減少幅は縮小しつつある（図表 7）。

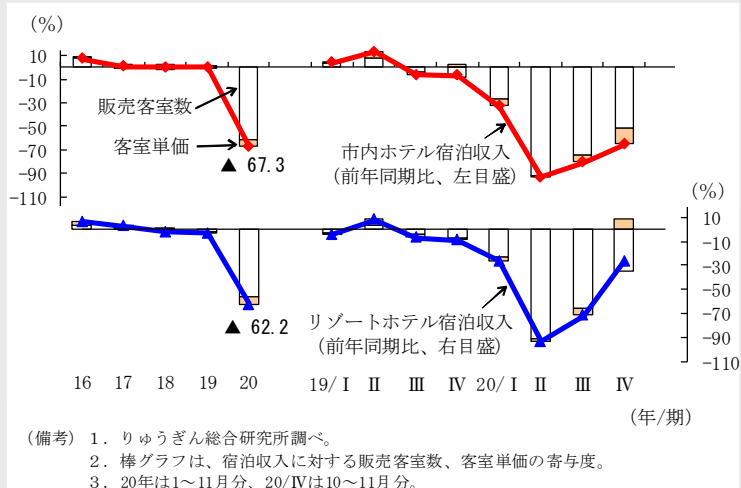
主要ホテルの宿泊収入は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を大きく下回る見込み。GoTo トラベルによる入域観光客数の持ち直しにより、リゾートホテルの第 4 四半期は客室単価が前年同期を上回り、宿泊収入の減少幅も市内ホテルに比べてもより縮小傾向にある（図表 8）。

主要観光施設の入場者数（除く首里城）は、前年を大幅に下回る見込み。ゴルフ場の入場者数は、第 2 四半期は県内、県外客が大幅に減少したことから著しく減少したものの、その後は県内客の増加が補い、前年比では 1 ケタ台の減少にとどまる見込み。一方、ゴルフ場の売上高は単価の高い県外プレーヤーの減少により前年を大きく下回る見込みである（図表 9）。

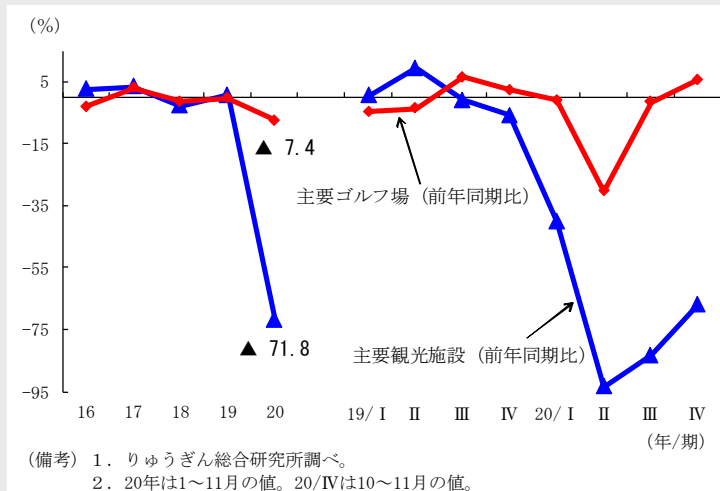
図表 7. 入域観光客数の動向



図表 8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(4) 雇用

悪化傾向が続く

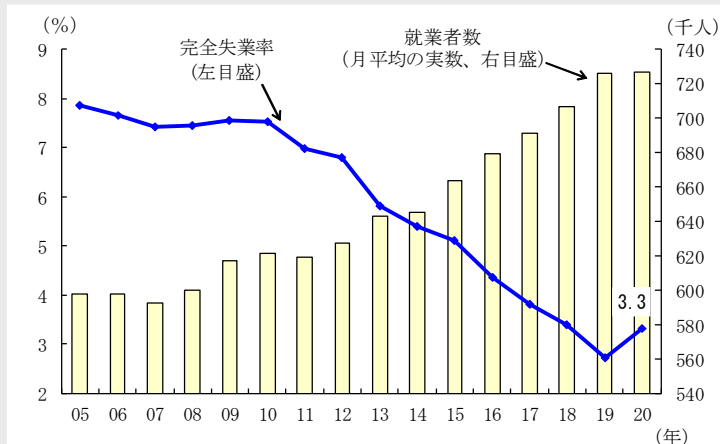
20年の雇用情勢は、新型コロナウイルスの影響により求人数は減少、求職者数は増加し、5月より有効求人倍率（季調値）は1.0倍を下回った。就業者数は前年並みに推移し、完全失業者数の増加により完全失業率は悪化するなど、雇用情勢は悪化した。

完全失業率（季調値）は、3.3%となり、前年（2.7%）より悪化する見込みである。就業者数は、卸売業、小売業、教育、学習支援業などで減少するものの、医療・福祉、学術研究、専門・技術サービス業、運輸業、郵便業などの業種で増加することから、全体では前年並みの見込みである（図表10）。

日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス12%ポイントと不足感がみられる。建設業・運輸業で人手不足感が強くみられるも、新型コロナウイルスの影響で宿泊・飲食サービス業などの業種が休業や事業規模縮小したことで、前年より人手不足感が和らいだ（図表11）。

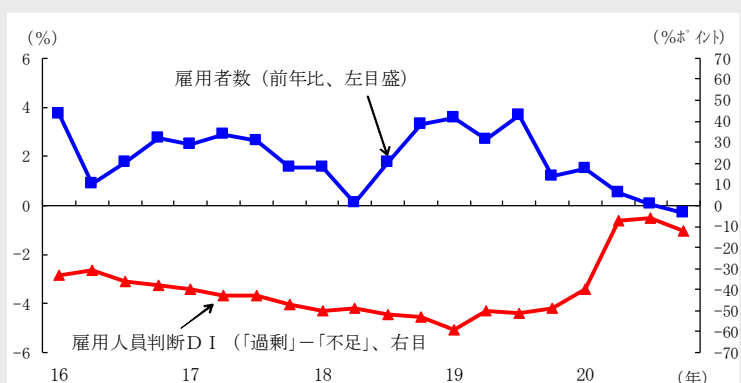
労働需給の動向をみると、新型コロナウイルスの影響により、求人数は宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉業、サービス業など多くの業種で減少したことから前年を下回った。また、有効求人倍率は、求職者の増加が求人数の増加を上回ることから低下する見込みである（図表12）。

図表10. 完全失業率、就業者数の推移



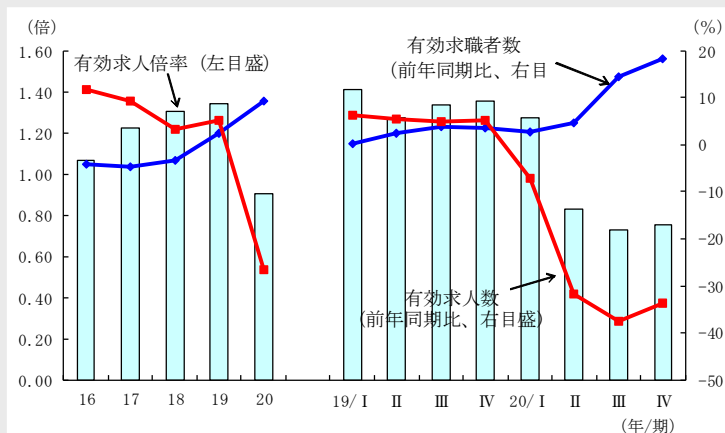
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。
2. 20年の値は、1～11月までの平均。

図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は20年10～11月の前年同期比、雇用人員判断D Iは20年12月調査結果。

図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」、e-Stat一般職業紹介状況により作成。
2. 20年は1～11月の値。20/IVは10～11月の値。
3. 有効求人倍率、有効求人数は就業地別。

(5) 企業動向

業況感は厳しい、設備投資は弱含み

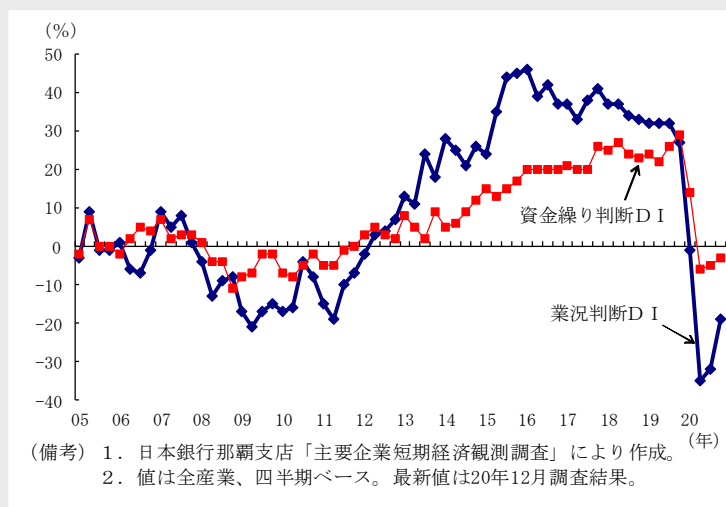
20 年の県内企業の動向は、設備投資が弱含みとなり、企業の業況感も厳しい状況であったことから、倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I (20 年 12 月調査) によると、新型コロナウイルスの影響により「建設」と「卸売」を除くすべての業種で大幅な「悪い」超となった。業況は、6 月調査を底に「悪い」超幅が縮小してきており、厳しい状況が続くなか、持ち直しの動きがみられた。企業の資金繰りも 6 月調査で 2011 年 9 月調査以来 35 期ぶりの「苦しい」超となった後、若干の改善がみられた(図表 13)。

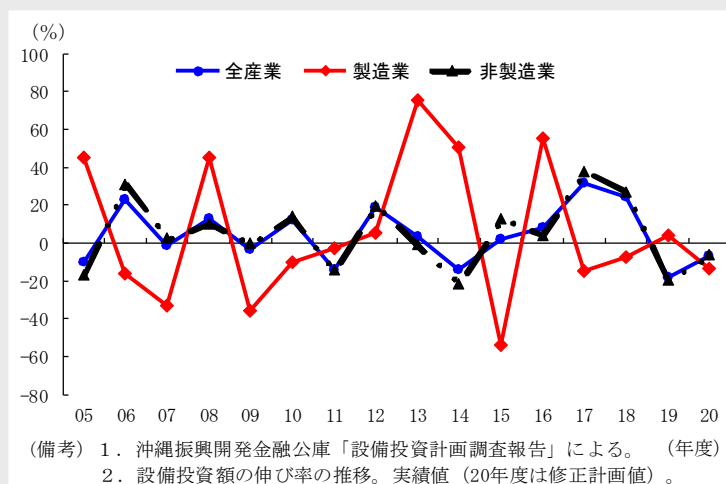
このような状況下、20 年度の県内主要企業の設備投資計画(沖縄公庫 20 年 9 月調査)をみると、製造業(13.4%減)では食料品で工場建設が一服したことなどから減少し、ウエイトの大きい非製造業(6.5%減)では卸・小売、運輸、飲食店・宿泊業などで減少したことから 2 年連続で前年を下回り、全産業(7.0%減)においても前年を下回った(図表 14)。一方、設備投資計画保有率をみると、7 年連続で 7 割を上回っており、一部に新型コロナウイルスの影響による抑制姿勢がみられるものの、企業の投資マインドは高い水準を維持している。

企業倒産は、件数は 34 件(32.0%減)と前年より 16 件減少した。負債総額は 36 億 4,000 万円で、36.3%の減少となった。75 年の集計開始以来、件数および負債総額は過去最少となった(図表 15)。

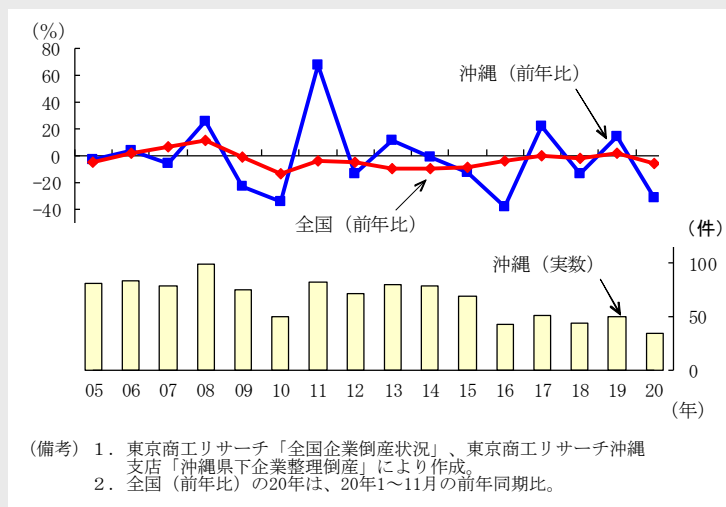
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



2021年の展望

県内経済は持ち直しの動き

2021年の**国内経済**は、新型コロナウイルスのダメージから徐々に回復していき、夏の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、その後回復ペースが加速するものとみられる。

県内経済を展望すると、消費関連は新型コロナウイルスのワクチン接種開始などで消費マインド回復に期待がかかるも、巣ごもり需要や節約志向の継続が予想されることから、弱含む動きが継続する見込み。建設関連は弱い動きとなろう。公共工事では引き続き底堅く推移するとみられる。民間工事では新型コロナウイルス感染拡大による影響で先行き不透明感が強く、設備投資や住宅投資の減少が見込まれる。観光関連は持ち直しの動きとなろう。新型コロナウイルスのワクチン接種の開始や東京オリンピック・パラリンピックの開催により、国内外からの人の動きが回復して入域観光客数は前年を上回ることが見込まれる。全体としては持ち直しの動きとなろう。

個人消費は、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始見込みであることや、政府によるGo To トラベルの期限が6月まで（予定）であることから、消費マインドの改善に期待がかかるも、雇用や所得に対する先行き不透明感が残ることから節約志向が強まり、全体的に弱含む動きが続くとみられる。百貨店・スーパー売上高は、既存店ベースは巣ごもり需要や節約志向の継続などから前年並みの推移が見込まれる。全店ベースは、新設店効果が一巡することからほぼ横ばいで推移する見込み。耐久消費財については、新車販売台数は国内観光客の回復によりレンタカー需要が回復見込みであることから一部持ち直しの動きとなろう。家電製品卸売は、

消費マインドの低下が継続することなどから前年並みで推移する見込み。

個人消費を取り巻く環境は、新型コロナウイルス収束の見通しが不透明であることから、節約志向が継続し、消費マインドの大幅な回復は期待できず、弱含む動きとなろう。

建設関連は、弱い動きとなろう。公共工事では、来年度の沖縄振興予算案が4年連続で同額の総額3,010億円となったほか、新たに防災・減災対策を強化する国土強靱化関係予算が見込まれている。よって、引き続き底堅く推移するものとみられる。民間工事（非居住用）では、新型コロナウイルス感染拡大による影響で先行き不透明感が強く、設備投資の減少が見込まれる。新設住宅着工戸数は、住宅需要の減退とあわせて、建築単価が引き続き高水準で推移していることから、とくに貸家と分譲マンションで着工戸数の減少が見込まれる。

新型コロナウイルス感染拡大による影響で先行き不透明感が強いなか、一部の建設資材では値上げが見込まれている。そのため、今後は投資体力のある企業による案件では工事が進む一方、中堅・中小の案件では中止や中断が増えるなど、二極化していくことが懸念される。

観光関連は、持ち直しの動きとなろう。入域観光客数は、21年は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始されることが見込まれる。これを受けて国内客の動きが緩和されて、20年を上回ることが見込まれる。外国客は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始や東京オリンピック、パラリンピックの開催により、20年を上回ることが予想される。ただ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが完

全に払拭される訳ではないことから、21 年の入域観光客数は過去最高だった 19 年(1,016 万人)水準の 6 割から 7 割程度の回復にとどまると見込まれる。

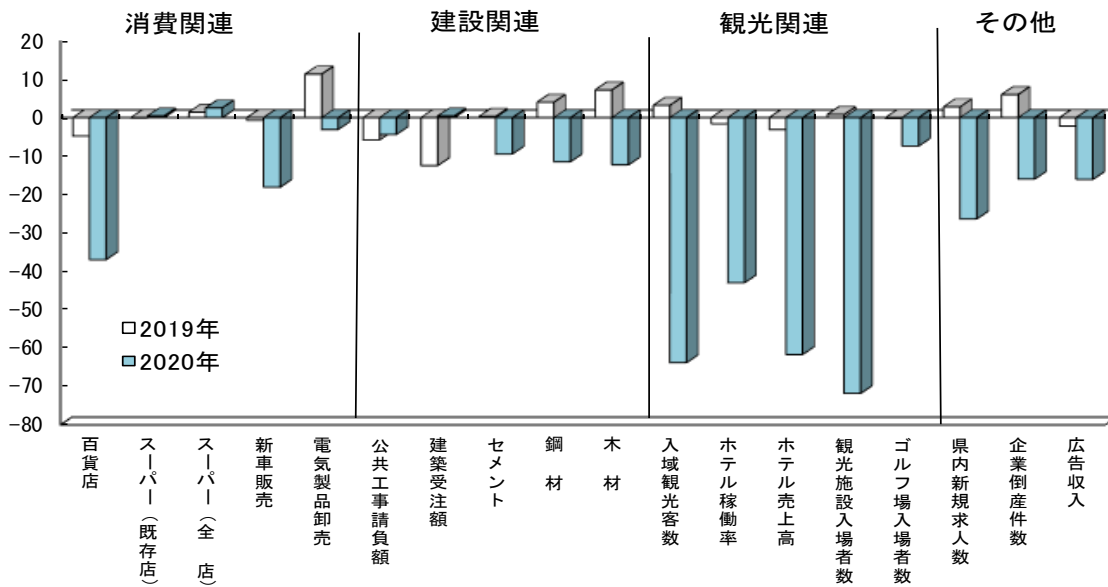
ホテルは、入域観光客数の回復の動きを受けて売上高の増加が見込まれる。客室単価も、前年を上回ることが見込まれる。主要観光施設の入場者数も、前年を上回ることが見込まれる。ただ、21 年の入域観光客数は、19 年水準には達しないことが見込まれることから、観光産業の本格的な回復には、なお時間を要するとみられる。

観光関連における課題として、入域観光客数

の増加に頼る体質からの脱皮（量から質への転換）が求められる 1 年となろう。念願であった那覇空港の第二滑走路は 20 年 3 月に供用開始されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、入域観光客の年間 1,000 万人の回復には時間を要することが見込まれる。そのため、観光産業全体として、客単価を引き上げるためのサービス向上や創意工夫が求められよう。

(以上)

主要指標でみる 2020 年の動向



(注) 2020年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

2020年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2019年	2020年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 4.8	▲ 37.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.1	0.4
(3) スーパー(全店)(金額)	1.4	2.5
(4) 新車販売(台数)	▲ 0.7	▲ 18.1
(5) 電気製品卸売(金額)	11.3	▲ 3.1
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 5.8	▲ 4.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 19.4	▲ 14.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 10.1	▲ 28.5
(4) 建設受注額(金額)	▲ 12.5	0.4
(5) セメント(トン数)	0.3	▲ 9.5
(6) 生コン(m ³)	1.4	▲ 10.5
(7) 鋼材(金額)	4.0	▲ 11.5
(8) 木材(金額)	7.2	▲ 12.3
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	3.2	▲ 63.8
うち外国人客数(人数)	0.9	▲ 90.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 73.0 (前年差) ▲ 1.6	(実数) 30.9 (前年差) ▲ 43.0
(3) " 売上高(金額)	▲ 3.1	▲ 61.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	0.8	▲ 71.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.2	▲ 7.4
(6) " 売上高(金額)	4.0	▲ 17.2
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 2.7	(実数) 3.3
(2) 県内新規求人数(人数)	2.8	▲ 26.4
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.34	(実数) 0.90
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 50 (前年差) 6	(実数、1-12月) 34 (前年差) ▲ 16
(5) 消費者物価指数(総合)	0.4	▲ 0.3
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 2.2	(1-10月) ▲ 16.1

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率(就業地ベース)は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2020年は1-11月の前年同期比。